

2020年3月24日

関係各位

航空連合
会長 島大貴

要請書

新型コロナウイルスによる感染症が世界で拡大しており、水際防止対策の一環として国際線を運休・減便していることに加え、我が国における感染拡大防止対策が講じられた結果、国内線の需要が急激に減退しています。私たちは、公共交通機関の使命として、航空輸送の維持と感染拡大の防止に努めるべく、自助努力を継続しますが、航空関連産業に働く者の立場から、国に対して以下の事項を緊急で要請します。

1. 雇用維持を最優先した公租公課の時限的な軽減と資金繰りへの支援

固定費の比率が高い航空関連産業にとって、急激な需要の減退に伴う収入の激減は、事業の存続に大きな影響を与えるものであり、雇用への影響も懸念されます。また、航空関連産業は、空港におけるグランドハンドリング業務などを中心に、全国の多くの中小企業が支えており、事業の継続においては経済的支援が不可欠です。

ここ数年続いてきた訪日需要の急増に対応すべく、積極的に人材確保を進めてきた中、雇用の維持、確保が観光先進国の実現に不可欠であることから、緊急時限措置として、航空機燃料税や軽油引取税などの減免措置の拡大、空港使用料や保安料の軽減、雇用助成金制度や緊急融資の適用など、積極的な経済的支援を求めます。

2. 接客部門を対象としたマスク、消毒液等、必要備品の確保への支援

感染拡大防止に向けた取り組みを各事業者、職場単位で進めており、接客部門を対象としたマスクや消毒液については事業者が調達していますが、事態の長期化も見据えて必要数を十分に確保する必要があります。

公共交通機関として、感染拡大防止に努めることはもちろん、広く国民や利用者に安心を与えることに加え、働く者の不安を可能な限り解消することが重要であり、航空産業におけるマスク、消毒液等、必要備品の確保について、国による一層の支援を求めます。

3. 観光・航空需要の早期回復に向けた対応

現在、観光・航空需要は大きく減退していますが、少子化などの構造的な課題を抱えている日本にとっては、観光産業を基幹産業へと成長させ、地方創生を実現していく重要性に変わりはなく、現在の危機を乗り越えた先に、観光先進国の実現を一層加速させていく必要があります。

そのためには、風評被害の解消を含め、減退した需要の早期回復が重要であり、政府が世界に対して正確かつ積極的に情報を発信することを要請します。加えて、旅行減税制度やトラベル版エコポイント、プレミアム旅行券の導入、旅行プラン助成制度の適用など、訪日外国人旅行者、国民の双方に対してインセンティブを付加するような、大胆な発想による需要喚起策を早期に検討し、実行することを求めます。また、先に要請した公租公課の時限的な軽減においては、需要の回復を十分に見極めた期間の設定を求めます。

以上